

令和4年度当初予算（一般会計）補助金一覧

（単位：千円）

補助金名	令和4年度当初予算額	府負担割合	摘要
（政策企画部）			
大阪府犯罪被害者等に対する再提訴費用助成	660	10/10	犯罪被害者等が時効中断を目的とした再提訴に要する裁判所手数料等、弁護士費用を助成する。
大阪府犯罪被害者等支援事業補助金	1,500	1/2	民間支援団体による犯罪被害者等への直接支援活動等の事業に対して助成する。 （府：1/2 事業者：1/2）
大阪府犯罪被害者等支援社会づくり活動事業補助金	300	1/2	被害者団体等による犯罪被害者等支援社会づくりに寄与する活動に対して助成する。 （府：1/2 事業者：1/2）
大阪府性犯罪・性暴力被害者等支援事業補助金	15,106	1/2～2/3	民間の病院拠点型ワンストップ支援センターによる性犯罪・性暴力被害者への相談支援事業等に対して助成する。
特殊詐欺対策機器補助費	5,800	1/2 上限4千円/台	市町村が特殊詐欺対策機器を購入し、高齢者に貸与する事業を対象とした補助金
大阪府災害ボランティアセンター運営支援者育成に関する事業補助金	9,876	—	府内市町村社会福祉協議会への災害ボランティアセンター運営者の育成に関する事業への補助。 （活用している国補助金の事業額上限が500万円となっており、これに対する1/2が補助対象。上限額を超える補助金については、府単費で補助額の上乗せをしているため。）
公益財団法人大阪府消防協会補助金	11,400	定額	消防団員の教育訓練や府民の防火・防災意識の向上等に関する事業に対する補助
消防用ヘリコプター運営費補助金	175,614	1/2	大阪市所有の消防用ヘリコプターの府内広域使用に対する運営費の補助
防災活動資機材維持管理費補助金	12,472	—	「原子力災害対策特別措置法」に規定する原子力災害予防対策及び緊急事態応急対策の実施のために必要な資機材等の維持管理を行う市町等に対し補助を行う。
大阪府消防団訓練活動支援事業補助金	1,000	定額	全国・府消防操法大会に出場する消防団員の訓練活動への補助
消防用ヘリコプター格納庫等整備費補助金	9,844	1/2	大阪市所有の航空基地施設整備に要する費用に対する補助
大阪府金融系外国企業等拠点設立補助金	24,000	—	大阪への拠点設置を検討している金融系外国企業等が、事前調査のためオフィス等を利用する際の賃料に対する補助
住宅の航空機騒音防止対策事業補助金	2,751	—	大阪国際空港周辺における航空機騒音の軽減を図るための住宅の所有者等が実施する防音工事及び空気調和機器の機能回復工事等に対する補助
政策企画部小計	270,803		
（総務部）			
個人訴訟支援制度金	990	10/10	職員等が職務上の行為で損害賠償請求訴訟を提起され、勝訴が確定した場合に弁護士費用を補助
大学院修学支援制度補助金	2,056	10/10	職員の自主的な能力開発の推進及び職務遂行能力の向上を図るため、勤務時間外に大学院にて府政の業務遂行の諸課題について専門的な研究を行うことを支援する
大阪府市町村振興補助金	1,000,000	10/10	自律化に向けた体制整備や行財政基盤の強化等に積極的に取り組む市町村に対し、その取組成果に基づき支援
大阪府宝くじ社会貢献金 大報市町村補助金	100,000	10/10	府内市町村が実施する宝くじの社会貢献広報事業へ補助
総務部小計	1,103,046		

補助金名	令和4年度 当初予算額	府 負担 割合	摘 要
(スマートシティ戦略部)			
大阪スマートシニアライフ事業 スタートアップ企業等補助金	15,000	—	ICTをベースとした高齢者のニーズに合致する優れたサービス開発及びシニア市場への参画に取り組むスタートアップ等の民間企業に対する補助 国庫1/2 スマートシニアライフ基金（全額寄附金）1/2
大阪府AIオンデマンド交通 モデル事業費補助金	25,000	—	地域公共交通の課題解決に有効な交通手段の先行モデル構築及び普及促進を図るAIオンデマンド交通モデル事業に取り組む市町村や交通事業者等で構成する協議会等に対する補助
大阪府スマートシティ 戦略推進補助金	40,000	—	デジタル技術の活用による地域課題解決をめざした新規性や先進性を有するモデル事業や複数企業と複数市町村のプロジェクト、システム共同化に取り組む市町村に対する補助
スマートシティ戦略部 小計	80,000		
(府民文化部)			
大阪府消費者行政強化事業 補助金及び推進事業補助金	114,971	—	消費生活相談窓口の機能強化等に関する市町村の取組みを支援
公益財団法人大阪国際平和 センター運営費補助金	45,000	定額	(公財)大阪国際平和センターの運営事業に対する補助金
公益財団法人大阪国際平和 センター長期修繕補助金	23,016	定額	(公財)大阪国際平和センターの設備の補修に対する補助金
配偶者暴力被害者等支援 調査研究事業補助金	60,000	—	配偶者暴力の被害者等に対し、民間シェルター等が行う先進的な支援活動を促進する事業に対する補助
北方領土返還運動 大阪府民会議補助金	180	定額	北方領土返還の実現に向け、協力機関の団体へ補助するもの
高校生等海外進学助成金	6,300	—	高校生等海外進学支援事業（おおさかグローバル塾）の修了生が学位取得を目的に海外進学する際に必要な経費の一部を助成する 基金名称：グローバル人材育成基金 基金の積立にかかる府の負担割合：10/10
大阪府外国人受入環境整備 事業補助金	20,000	1/2	在住外国人のための情報提供や相談等を行う相談窓口を運営する（公財）大阪府国際交流財団（OFIX）に対し、補助する
大阪府ナイトカルチャー 発掘・創出事業補助金	2,500	定額	主に外国人旅行者を対象としたナイトカルチャー事業を実施する事業者に対し、事業の立ち上げや事業継続に向けた取組みを支援する
天保山客船ターミナル 整備事業補助金	218,894	1/2	大阪府が実施するクルーズ客船の母港化に向けた天保山客船ターミナル整備に要する費用に対して補助
輝け！子どもパフォーマ ー事業補助金	4,800	—	次代を担う子どもたちの活発な文化活動を促進し、文化活動の発表を通じた子どもたちの感性、創造力、表現力の育成を図る事業に対して補助を行う 基金名称：大阪府文化振興基金 基金の積立にかかる府の負担割合：10/10
芸術文化振興補助金	10,000	定額	府民に優れた芸術文化の鑑賞機会などを提供する芸術文化活動に対して補助を行う 基金名称：大阪府文化振興基金（一部）
宿泊施設おもてなし環境整備 促進事業費補助金	20,000	1/2 又は2/3	宿泊施設（特区及び新法民泊施設を含む）において実施する来阪旅行者のための環境整備事業に対し、支援（補助）を行う

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
大阪駅・梅田駅周辺案内表示 整備事業費補助金	6,666	府1/6 大阪市1/6 事業者2/3	大阪市との連携のもと、鉄道事業者や地下街管理者とともに、大阪駅・梅田駅周辺における案内表示（サイン）の統一化を図るため、協議会の運営を行うとともに、サイン整備に対する補助を行う
市町村等観光振興支援事業費	30,000	1/2	各市町村や公的団体等の行う観光振興事業に対して補助を行うことで、これまで整備の進まなかった観光施設等における受入環境整備及び観光拠点の魅力向上や、誘客促進を図る
大阪府公立大学法人大阪 施設整備費補助金	7,562,295	10/10 又は1/2	公立大学法人大阪が行う施設整備に要する経費を補助
大阪公立大学等授業料等 支援補助金	1,269,859	10/10	公立大学法人大阪が行う授業料等の減免に要する経費を補助
大阪公立大学等授業料等 支援事業事務費補助金	20,988	10/10	公立大学法人大阪が行う授業料等の減免に関する事務の執行に要する経費を補助
府民文化部小計	9,415,469		
(福祉部)			
福祉医療費助成制度円滑 推進費補助金	26,135	定額	医療費助成事業の推進に取り組む啓発普及等事業に要する経費
福祉活動指導員設置 費補助金	23,378	定額	福祉活動指導員を配置し、地域福祉推進指導体制の整備に要する経費
運営適正化委員会 設置費補助金	11,470	1/2	運営適正化委員会の運営に要する経費 国1/2 府1/2
大阪府民生委員児童委員協 連合会補助金	1,021	定額	民生委員の連絡調整指導を行う大阪府民生委員児童委員協議会連合会の運営に要する経費
隣保館運営費補助金	101,615	1/4	隣保館の運営に要する経費 国1/2 府1/4 市町村1/4
隣保館施設等整備費補助 金	50,804	1/4	隣保館の整備に要する経費 国1/2 府1/4 市町村1/4
地域福祉推進支援 費補助金	10,733	定額	地域福祉のコーディネーターのスキルアップなど府民福祉の向上に取り組む事業に要する経費
権利擁護人材育成事業 (市民後見人の養成等) 補助金	25,158	—	市町村が実施する市民後見人の養成等に対し補助 (地域医療介護総合確保基金事業) 国2/3 府1/3
市町村等介護人材確保推進 事業補助金	6,000	—	地域の実情に応じた介護人材確保に関する取組みに要する経費の補助(地域医療介護総合確保基金事業) 国2/3 府1/3
介護分野への就労・定着 促進金	27,250	—	未経験・無資格者を介護職員として雇用する場合の雇用経費及び研修受講料に対する補助(地域医療介護総合確保基金事業) 国2/3 府1/3
介護福祉士修学資金等貸 付金	199,638	—	福祉系高校の学生及び介護分野への就職者に対する貸付に要する経費の補助(地域医療介護総合確保基金事業) 国2/3 府1/3
外国人介護人材適正受入 推進金	10,000	—	在留資格「技能実習」、または「特定技能」を有する外国人介護人材に対し、受入施設等が実施する円滑な就労・定着の取組みに要する経費の補助(地域医療介護総合確保基金事業) 国2/3 府1/3
外国人介護福祉士候補者 受入金	55,967	—	EPAに基づく外国人介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する日本語学習や国家試験対策に要する経費の補助 国10/10
外国人介護人材受入支 援金	5,000	—	介護施設等で働く外国人介護職員(技能実習生及び1号特定技能外国人等)を対象とした介護現場・日常生活に必要な日本語や介護技能などを習得するための集合研修等の実施に要する経費の補助 国10/10

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
日常生活自立支援事業費補助金	319,123	1/2	社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業に要する経費 国1/2 府1/2
介護福祉士修学資金等 貸付事業補助金	82,527	1/10	介護福祉士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付に要する経費の補助
社会福祉施設等応援職員 派遣支援事業費補助金	1,872	—	新型コロナウイルスの影響により、施設の職員が不足する場合に、他の法人が運営する施設から職員を派遣する施設への補助
生活福祉資金貸付事務費 補助金	52,998	1/2	府内の低所得者等に対するの貸付、償還事務に要する経費 国1/2 府1/2
要保護世帯不動産担保型 生活資金貸付事業費補助金	5,787	1/2	府内の低所得者等に対するの貸付、償還事務に要する経費 国1/2 府1/2
小口生活資金貸付補助金 (既往債権管理)	1,723	定額	小口生活資金貸付金の残債権の管理に要する経費
利用者等サービス向上支援 事業費補助金	2,872	定額	要援護障がい者の入所比率が1/3以上の場合に配置基準を超えて直接処遇職員を配置する職員雇用経費
大阪府新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化事業補助金 (生活困窮者自立支援の機能強化事業)	233,250	—	厚生労働省の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用して実施する生活困窮者自立支援の機能強化に対して補助金を交付
社会福祉施設 経営指導事業費補助金	6,205	10/10	専門家による指導・援助を行う体制を整備し、社会福祉施設の安定的な経営と入所者処遇向上を図る
社会福祉施設職員 福利厚生基金事業費補助金	69	—	社会福祉施設職員対象の福利厚生事業に対する補助 (社会福祉施設職員福利厚生基金の運用果実相当額)
小規模社会福祉法人等のネットワーク化による 協働推進事業補助金	12,000	—	協働事業の試行などを行う小規模法人等のネットワーク化を推進する団体に対する補助
社会福祉施設職員等 退職手当共済費補助金	1,619,916	1/3	民間の社会福祉施設職員を対象とする退職手当共済法に基づく補助金 国1/3、府1/3、事業者1/3
民間社会福祉施設 振興対策費補助金	342	10/10	民間社会福祉施設が独立行政法人福祉医療機構から借入れた施設整備資金に係る利子の一部を補助
職員研修支援事業補助金 (指導監査事業)	4,427	—	施設職員を対象とした研修事業に要する経費の補助 (地域医療介護総合確保基金事業) 国2/3 府1/3
社会福祉施設職員等 研修費補助金	2,491	10/10	高齢者施設以外の社会福祉施設職員を対象とした研修事業に要する経費の補助
なにわの塔慰霊参拝費等 補助金	847	定額	沖縄に建立している「なにわの塔」慰霊参拝等に要する経費
市町村地域生活支援事業補助金	2,675,032	1/4	市町村が実施する地域生活支援事業に対し補助する。 国1/2 府1/4 市町村1/4 (国庫直接)
身体障がい者手帳診断助成 費補助金	15,095	10/10	身体障がい者手帳交付に必要な医師の診断料
地域生活支援事業補助金	2,004	1/4	精神障がい者の家族に対するメンタルケア事業に要する経費 国1/4 府1/4 事業者1/2
重度障がい者等住宅改造 助成金	14,836	—	重度障がい者が在宅で自立した生活ができるように住宅の改造に要する経費を助成 市町村が補助した額の1/2(国45%、府55%)
訪問看護利用料助成 金	1,000	1/2	訪問看護療養費の基本利用料に対する補助 府1/2 市町村1/2
重度訪問介護等の利用促進 市町村支援事業補助金	128,685	1/4	訪問系サービスの国庫負担基準を超えて負担した市町村に対して補助する。 国1/2 府1/4 市町村1/4
重度障がい者に係る 市町村特別支援事業補助金	1,542	1/2	利用者全体のうち重度障がい者の割合が高く、国庫負担基準を超えた市町村に対して補助する。 国1/2 府1/2
重症心身障がい児者地域ケアシステム 整備事業費補助金	37,365	—	空きベッドを活用し高度な医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の短期入所を受け入れた医療機関に対して補助(地域医療介護総合確保基金事業) 国2/3、府1/3
重度障がい者医療費助成事業費 補助金	11,054,810	1/2	重度障がい者医療費助成事業に要する経費 府1/2 市町村1/2

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
大阪府新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化事業補助金 (ひきこもり支援充実事業)	15,750	—	厚生労働省の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用して実施するひきこもり支援充実に対して補助金を交付
障がい福祉サービス等事業者 サービス継続支援事業補助金	165,559	1/3	障がい福祉サービス施設・事業所が必要なサービスを継続して提供するために、通常のサービスの提供時では想定できない、かかり増し経費等に対して支援を行う。
介護職員等処遇改善支援補助金 (障がい者福祉事業)	4,423,755	—	障がい福祉事業所に対して、障がい福祉職員の収入を3%程度引き上げるための補助金を交付する。
障がい者施設等整備 事業費補助金	230,000	1/4	障がい者支援施設等の整備に要する経費 国1/2、府1/4、事業者1/4
障がい福祉施設機能強化推進 事業補助金	2,888	定額	障がい児施設利用者のサービス向上を図るため、国が定める配置基準以上の専門職員の配置に要する経費を助成
地域移行推進事業補助金	5,130	10/10	砂川厚生福祉センターの強度行動障がい者をグループホーム等で受け入れるために行う施設設備の改修経費の一部補助
老人医療費助成事業費補助金	32,424	1/2	老人医療費助成事業に要する経費 府1/2 市町村1/2
高齢者地域活動促進費補助金	68,266	1/3	市町村が行う老人クラブ活動助成に要する経費 国1/3 府1/3 市町村1/3
高齢者地域活動促進費補助金	6,964	1/2	府下の老人クラブの健康づくり等の支援を行う。 国1/2 府1/2
障がい者訪問介護利用者 支援措置事業補助金	675	1/4	介護保険制度を円滑に実施するため低所得者の利用者負担の一部を助成する市町村に対して補助する。
社会福祉法人等利用者負担 軽減制度事業補助金	51,084	1/4	介護保険制度を円滑に実施するため低所得者の利用者負担の一部を助成する市町村に対して補助する。
介護保険苦情処理体制 整備運営費補助金	6,003	定額	介護保険サービスに関する苦情処理体制の整備及びその運営に要する経費
認知症介護指導者研修 事業費補助金	687	—	認知症介護実践者に対する指導的立場になる者の養成を図るため、その研修受講に要する経費の補助を行う。
認知症介護指導者研修 事業費補助金 (指導者フォローアップ研修)	641	—	認知症介護指導者に対し、最新の認知症介護に関する専門的知識と技術を習得させ、認知症介護実践者への教育技術の向上を図るため、その研修受講に要する経費の補助を行う。
認知症ケア人材育成研修 事業補助金	8,817	—	認知症に対する医療及び介護技術の向上を図るため、政令市が実施する実践的研修に要する経費に対して補助する。(地域医療介護総合確保基金事業) 国2/3、府1/3
介護ロボット導入・活用 事業補助金	260,050	—	介護従事者の業務負担軽減のため、介護事業者に対し介護ロボット機器導入費用の一部を補助するとともに、普及啓発のための事業を実施する(地域医療介護総合確保基金事業) 府負担1/3
I C T 導入支援事業補助金	350,000	1/3	介護記録・情報共有・報酬請求等の業務の効率化を図り、介護従事者の負担軽減等による雇用環境の改善、離職防止及び定着促進に資することを目的として介護事業者が介護ソフト、タブレット端末等を導入する費用に対して補助金を交付する。【ただし、事業所毎に設定された補助限度額を超える部分については法人負担】 国 2/3、府 1/3
介護職チームケア実践力 向上事業補助金	5,000	—	「地域医療介護総合確保基金」「基金の積立にかかる府の負担割合は1/3」 介護施設の生産性向上や従事者の負担軽減、サービスの質向上を図るため、介護助手導入や介護職員の専門性向上等によるチームケアを実践する。
介護サービス事業所等のサービス提供体制確保 事業補助金	653,611	—	介護施設等での緊急時の人材確保や職場環境の復旧に要する衛生用品等のかかり増し経費に対する補助(地域医療介護総合確保基金事業) 国2/3、府1/3

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
介護職員等処遇改善 支援補助金（高齢者福祉事業）	8,601,900	0	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く介護職員の処遇の改善のため、令和4年2月から9月までの間賃上げ効果が継続される取組みを行うことを前提として、介護サービス事業所又は介護保険施設を運営する法人に対して補助金を交付する。
軽費老人ホーム事務費補助金	1,548,129	定額	軽費老人ホームの運営に要する経費
老人福祉施設等整備 助成金	637,200	定額	社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備を支援する。
地域医療介護総合確保 基金（施設整備分）	2,345,355	—	地域密着型サービス等整備等 （地域医療介護総合確保基金事業）府負担1/3
地域医療介護総合確保 基金（開設準備・定期借 地分）	1,024,897	—	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 （地域医療介護総合確保基金事業）府負担1/3
地域医療介護総合確保 基金（開設準備・定期借 地分）	144,752	—	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 （地域医療介護総合確保基金事業）府負担1/3
地域医療介護総合確保 基金（ユニット化改修支 援等）	625,204	—	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 （地域医療介護総合確保基金事業）府負担1/3
地域医療介護総合確保 基金（ユニット化改修支 援等）	176,660	—	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 （地域医療介護総合確保基金事業）府負担1/3
地域医療介護総合確保 基金（宿舎整備事業）	570,191	—	介護職員の宿舎施設整備事業 （地域医療介護総合確保基金事業）府負担1/3
地域医療介護総合確保 基金事業費補助金（介護 施設等における新型コ ロナウイルス感染拡大 防止対策支援事業補助 金）	1,763,384	—	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 （地域医療介護総合確保基金事業）府負担1/3
地域医療介護総合確保 基金事業費補助金（介護 施設等における新型コ ロナウイルス感染拡大 防止対策支援事業補助 金）	1,487,600	—	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 （地域医療介護総合確保基金事業）府負担1/3
老人福祉施設等災害 対策（感染拡大防止事 業）	25,800	—	感染症対策のため、換気設備を設置する
老人福祉施設等災害 対策（自家発電設備等 整備助成事業）	180,000	1/4	老人福祉施設等において、非常用自家発電設備等の整備を実施することで、災害発生による事業の継続を可能とする国1/2、府1/4、事業者1/4
乳幼児医療費助成事 業補助金	2,524,862	1/2	乳幼児医療費助成事業に要する経費 府1/2 市町村1/2
産休等代替職員費補 助金	3,040	10/10	児童福祉施設等に勤務する職員の産休及び病休期間中の代替職員の任用等に要する経費
児童相談所相談体制 強化補助金（児童相談 所・市町村児童家庭 相談強化事業）	3,872	1/2	社会的養護施設における就職促進、技術向上に向けた丁寧な指導期間確保のために学生等を非常勤雇用する費用の補助
児童相談所相談体制 強化補助金（未成年 後見人支援事業）	7,500	1/2	未成年後見人に対する報酬を補助
安心こども基金事業 費補助金（保育所等 整備事業）	4,687,114	—	保育所の整備等を行う市町村に対する補助 （安心こども基金事業）府負担0
安心こども基金事業 費補助金（幼児教育・ 保育無償化事務費）	521,826	—	市町村に対し、幼児教育・保育の無償化の実施にあたり必要となる事務費について補助（安心こども基金事業）府負担0
安心こども基金事業 費補助金（母子保健・ 児童福祉一体的相談 支援機関整備事業（ 整備費））	18,873	—	子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点双方の機能を一体的に有する施設を整備するために必要な経費 （安心こども基金事業）府負担0
安心こども基金事業 費補助金（母子保健・ 児童福祉一体的相談 支援機関整備事業（ 運営費））	11,627	—	子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点双方の機能を一体的に有する施設において、双方の連携強化の推進を図るため、統括支援員を配置する際に必要な費用 （安心こども基金事業）府負担0

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
安心こども基金事業費補助金 (子育て世帯訪問支援臨時特例事業)	9,980	—	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がある家庭の居宅を、訪問支援が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施する際に必要な費用(安心こども基金事業)府負担0
安心こども基金事業費補助金 (保護者支援臨時特例事業)	1,370	—	子どもとの関わりや子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、親子の関係性や発達に応じた子どもとの関わり方を学ぶためのペアレントトレーニングを実施するために必要な費用(安心こども基金事業)府負担0
安心こども基金事業費補助金 (子どもの居場所支援臨時特例事業)	76,292	—	家庭や学校に居場所のない子どもに対して、子どもとその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供を行うとともに、子ども・家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の支援を包括的に提供するために必要な費用(安心こども基金事業)府負担0
安心こども基金事業費補助金 (子育て短期支援臨時特例事業)	7,304	—	子育て短期支援事業の実施に当たり、保護者がレスパイト・ケアの必要性を感じたときに安定して利用することができるよう、専従・専任職員の配置支援を行うとともに、多様化する支援ニーズに応じた支援の提供を臨時特例として実施する際に必要な費用(安心こども基金事業)府負担0
安心こども基金事業費補助金 (一時預かり利用者負担軽減事業)	19,196	—	市町村に対し、所得等に応じた一時預かりの利用者負担軽減に要する費用を補助(安心こども基金事業)府負担0
保育対策総合支援等金 (市町村実施事業)	563,650	1/2・1/3 1/4・1/6	市町村に対し、保育人材の確保及び子どもを安心して育てることができる環境整備に要する費用等を補助
保育対策総合支援等 事業費補助金(保育教諭確保のための 保育士資格取得支援事業等)	9,197	1/2	幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭を確保するために保育士資格の取得等に要した経費等を補助
保育対策総合支援等 事業費補助金(幼児教育の質の 向上のための緊急環境整備事業)	113,046	1/2	新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入に要する経費を補助 府1/2 事業者1/2
保育対策総合支援等 事業費補助金(新型コロナウイルス 感染症対策支援事業等)	202,601	1/2・1/3	保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策のための簡易な改修やマスク等備品購入等に要する経費を補助
地域少子化対策重点推進 事業補助金	234,889	1/2・2/3	地域における少子化対策を推進するため、地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目ない支援」を実施する市町村に対し交付
社会的養護自立支援金 (20歳到達後自立支援事業)	2,675	1/2	児童養護施設等で生活していた者が、やむを得ない事情により、20歳到達後に施設等で生活するための費用を補助する
社会的養護自立支援金 (大学等就学者の卒業 までの居住支援事業)	26,884	1/2	児童養護施設等で生活していた者が、やむを得ない事情により、20歳到達後に施設等で生活するための費用を補助する
子どもの貧困緊急対策 事業費補助金	250,000	1/2	子どもの貧困対策を推進することを目的に、市町村が課題解決に向けて、地域の実情に沿って取り組む事業を支援するため、市町村に補助金を交付する。
子ども輝く未来基金事業 補助金(児童養護施設等 での外出行事への支援)	25,007	—	児童養護施設等の入所児童をテーマパークへ招待する行事に必要な経費を補助する。(子ども輝く未来基金事業)府負担0
子ども輝く未来基金事業補助金 (子どもの教育に関する事業)	5,800	—	子ども食堂等を対象に、学習教材、文房具、知育玩具の購入費用を補助する。 (子ども輝く未来基金事業)府負担0

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
子ども輝く未来基金事業補助金 (子どもの体験に関する事業)	6,492	—	子ども食堂等及び母子・父子福祉団体を対象に、文化芸術、自然スポーツ、科学等の体験活動の費用を補助する。(子ども輝く未来基金事業) 府負担0
保育士修学資金貸付等 事業補助金	399,287	1/10	保育士資格取得のための修学資金貸付等に要する経費を補助
児童養護施設退所者等に対する 自立支援資金貸付事業費補助金	2,492	10/10	児童養護施設を退所した者であって、就職や進学した者のうち、安定した生活基盤の確保が困難な者に対し、家賃や生活費等の貸付を行う
児童福祉施設整備費補助金	513,098	1/4	老朽化、狭隘化している児童養護施設等を計画的に建替え整備することにより、入所児童の権利擁護の推進や適切な処遇の確保を図る 国1/2、府1/4、事業者1/4
児童福祉施設整備費補助金 (児童養護施設等の 生活向上のための環境改善)	38,000	1/2	小規模なグループによるケアを行える設備を整備することにより、小規模で家庭的な養育環境の形態に変え、養育環境の向上を計る
児童福祉施設整備費補助金 (地域子育て支援 拠点の環境改善)	919	1/4	地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な改修等を行う市町村に対し補助する。
児童福祉施設整備費補助金 (児童養護施設等の ICT化推進事業)	3,000	1/4	児童養護施設等の職員の業務において負担となっている書類作成業務等の負担を軽減するため、施設のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助する 国1/2、府1/4、事業者1/4
放課後児童クラブ整備 事業補助金	158,868	1/3・1/6	放課後児童健全育成事業を実施するために必要な施設整備等に要する経費 国1/3 府1/3 市町村1/3
病児保育施設整備事業 費補助金	9,838	1/3・3/10	病児保育事業を実施するための施設整備を行う市町村に対する補助
児童福祉施設事業費補助金 (児童養護施設等 業務継続実施支援事業)	726,000	1/2	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、衛生用品の購入費用や感染者等を分離する個室化に要する費用を補助する
児童福祉施設事業費補助金 (社会的養護従事者 処遇改善事業)	121,584	—	社会的養護の現場で働く方々の収入を引き上げるため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とした児童養護施設等に対して補助する
ひとり親家庭医療費 補助金	3,238,785	1/2	ひとり親家庭医療費助成事業に要する経費 府1/2 市町村1/2
ひとり親家庭等自立 支援金	118	1/4	ひとり親家庭の母や父等が、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった場合に、家庭生活支援員を派遣し、児童の世話等を行う。 国1/2、府1/4、市1/4
ひとり親家庭等自立 支援金 (市町村実施分)	39,602	1/4	児童の養育や健康面の不安など、ひとり親家庭が生活の中で直面する諸課題の解決や親との離死別で不安定な児童の精神的安定を図るため、地域での生活や自立について総合的な支援を行う市町村に対し補助を行う。 国1/2、府1/4、市1/4
ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業 費補助金	6,203	1/10	養成期間に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭に対し訓練促進資金の貸し付けを実施している社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会へ補助金を交付する。 国9/10、府1/10
ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金 (ひとり親家庭住宅支援 資金貸付事業費)	57,444	1/10	自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借り上げに必要となる資金の貸し付けを実施している社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会へ補助金を交付する。 国9/10、府1/10
青少年スキルアップサ ポートモデル事業 費補助金	950	—	子ども・若者チャレンジ応援自動販売機設置事業寄附金を活用し、困難を有する青少年の支援を実施する事業者に対する補助
セーフティネット強 化 (生活保護総務事業 費)	221,602	—	保護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要する経費、並びに福祉事務所における保護決定等の体制強化に要する経費

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
セーフティネット強化 （生活保護総務事業）	2,000	—	保護施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要する経費
福祉部小計	57,122,250		
（健康医療部）			
大阪府重粒子線治療費 利子補給	3,765	10/10	重粒子線がん治療をうける患者等の治療費の負担を低減するため、金融機関と連携し、利子補給を実施
小児がん患者重粒子線治療 助成費	6,280	10/10	重粒子線がん治療をうける小児がん患者の治療費の負担を低減するため、治療費を助成
大阪府在宅難病患者一時入院 費補助	266	1/2	在宅で人工呼吸器を使用している難病患者が、家族等の介護者の疾病等により、緊急に一時入院が必要となった場合に、そのための病床を確保した医療機関に対して補助
腎移植組織適合検査 費補助	860	1/2	腎臓バンクが行う組織適合検査事業に対し補助を行い腎不全患者の負担軽減を図る。 （補助率 1/2）
予防接種推進事業 補助金	7,979	1/2	予防接種に関する医療相談・情報提供に要する経費を補助
感染症指定医療機関 運営費補助	141,881	1/2	感染症の患者の医療を担う第一種第二種感染症指定医療機関に対する運営費補助 国1/2 府1/2
予防接種事故救済等 補助金	3,356	1/4	予防接種事故被害者に対する年金等に対する補助 国1/2 府1/4 市町村1/4
新型インフルエンザ患者入院医療機関 整備事業補助金	64,712	1/2	新型インフルエンザ発生時において入院患者を受け入れることを確約した医療機関に対し、個人防護具・人工呼吸器等の整備に必要な費用を助成
結核対策費補助金	19,065	2/3	結核定期健康診断に要する経費の補助 （補助率 2/3）
風しんワクチン等 接種事業費補助金	59,133	10/10	市町村が実施する風しんワクチン等接種費用の助成事業に対し補助
骨髄移植患者等定期予防接種 再接種事業費補助金	828	1/2	骨髄移植等により、移植前に得た免疫が消失し、再接種が必要な者に対して助成を行う市町村に補助
PCR検査機器等整備費補助金	1,547,392	—	府内医療機関や衛生研究所等におけるPCR検査機器等の整備費を補助（補助率 10/10）
検体回収集約化支援事業費補助金	49,280	—	地域の診療・検査医療機関における患者の検体の回収・集約に要する経費の補助（補助率 10/10）
検査調整センター運営費補助金	51,062	10/10	新型コロナウイルス感染症の検査に関係する各種調整業務を担う検査調整センター運営に要する経費を補助
クラスター対策検査事業費補助金	51,062	10/10	陽性者の早期発見、クラスター発生防止として、高齢者施設等を対象とする新型コロナウイルス感染症の検査の調整に要する経費を補助
無料検査事業補助金	12,145,000	—	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時における感染不安を感じる無症状者に対する検査費用や検査拠点の整備費用を補助
感染症対策専門家派遣事業補助金	4,157	—	感染拡大とともに疫学調査等感染拡大防止に係る対策のため保健師等の専門人員の応援派遣を行う経費を補助
自宅療養体制確保補助金	3,343,916	—	自宅療養者への往診等（健康観察・相談含む）の体制確保に係る経費を補助
相談窓口設置事業補助金	2,086,950	—	新型コロナウイルス感染症を疑う症状のある府民の相談窓口を設置する経費を補助
外国人患者医療体制確保事業補助金	210,176	—	新型コロナ患者受入医療機関に対し、宗教・文化対応等を含む外国人患者の受入れに必要な経費を補助

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	206,167,556	—	新型コロナウイルス感染症患者等の入院のために確保した病床の空床及び休床並びに消毒に係る経費を補助（補助率10/10）
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業補助金	3,372,262	—	新型コロナウイルス感染症患者等の受入れにあたり、必要となる医療資器材の購入に要する経費を補助
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	303,465	10/10	専門病院として新型コロナウイルス感染症患者等の受入れにあたり、必要となる医療資器材等の購入に要する経費を補助
新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金	969,811	—	帰国者・接触者外来等における、疑い例からのまん延防止体制確保のため必要となる医療資器材の購入に要する経費を補助
新型コロナウイルス感染症重点医療機関設備整備事業補助金	2,555,780	—	新型コロナウイルス感染症患者等の受入れ、高度かつ適切な医療を提供するにあたり、必要な医療資器材の購入に要する経費を補助
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊施設等確保事業補助金	612,300	—	新型コロナウイルス感染症患者の治療に携わる医療従事者のために宿泊施設を確保する医療機関に対して、借上げを行うために要する費用を補助
新型コロナウイルス感染症感染拡大時における協力金支援事業	5,487,300	定額	感染拡大期等における医療体制の確保のため課題に応じ、医療機関等へ必要な協力金等を支給
地域医療支援体制構築事業補助金	22,436	—	新型コロナウイルス感染症対応に従事するため他の医療機関に応援に行き、派遣後の医療体制を確保するための経費を補助
感染した医師等に代わり診療を行う医師派遣体制確保補助金	23,386	—	新型コロナウイルスに感染し、診療等が行えなくなった場合に継続した診療等が行えるよう、他の医療機関から派遣を行い、診療体制を確保する経費を補助
医療従事者派遣体制確保補助金	454,023	—	新型コロナウイルス感染症重症患者の治療を行うために必要な医療機器を扱える知識を持った医療従事者を派遣する経費の補助
大阪府新型コロナウイルス感染症に伴う休業等に対する継続・再開支援事業補助金	9,640	—	新型コロナウイルス感染により休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関・薬局に対して、継続・再開のために必要な経費の補助（補助率 1/2）
大阪コロナ重症センター運営費補助金	1,847,667	定額	大阪コロナ重症センター等における医療提供体制を確保するため医療従事者を派遣する医療機関等に対して経費を補助
特殊勤務手当補助金	2,423,934	10/10	新型コロナウイルス感染症に係る入院患者受入医療機関が、入院患者に直接接する治療等を行う医療従事者に対して特殊勤務手当を支給する場合、その費用を補助
新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	903,843	—	救急・周産期・小児医療機関において類似症状患者受入れのために必要な医療資器材の購入に要する経費の補助
大阪市外入院待機ステーション整備事業補助金	169,200	—	感染拡大時に救急要請件数が増加し、一般救急に悪影響をもたらす事態を軽減するため、患者が一時的に待機し、酸素投与等が行なえる施設の運営に係る経費を補助
看護職員等処遇改善事業補助金	4,415,825	—	地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員等を対象に、看護職員等の収入を引き上げるために必要な経費を補助
大阪府新型コロナウイルスワクチン体制整備支援事業補助金	363,200	—	新型コロナウイルスワクチンの接種を進めるため、中小企業・大学等が実施する職域接種の体制整備に要する経費を補助
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	133,094	1/2	がん診療連携拠点病院の機能強化にかかる経費
大阪府がん対策基金企画提案型公募によるがん対策貢献事業補助金	600	—	がん対策に貢献する事業を公募、必要な経費に対し助成する。（がん対策基金事業）
小児・AYA世代のがん患者支援事業補助金	1,500	—	がん治療のために入院または退院後復園・就学していない児童等のがん患者支援のために必要な経費を補助（がん対策基金事業）
肝疾患診療体制整備事業補助金	10,352	1/2	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会や肝疾患相談支援センターの設置、運営に対し補助する。

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
大阪府がん診療施設設備整備事業補助金	202,500	—	がん診療連携拠点病院の機能を充実させるため、がん医療に係る施設設備整備費に対し補助する。(地域医療介護総合確保基金事業)
大阪府緩和ケア人材養成事業補助金	11,900	—	緩和ケアに携わる人材育成に要する経費を補助する。(地域医療介護総合確保基金事業)
大阪府緩和ケア普及啓発事業補助金	1,500	—	がん診療連携拠点病院が行う緩和ケアについての正しい知識の普及啓発に係る経費を補助する。(地域医療介護総合確保基金事業)
大阪府地域医療連携強化事業補助金	8,000	—	2次医療圏ごとに設置しているがん診療ネットワーク協議会の運営や活動に必要な経費を補助する。(地域医療介護総合確保基金事業)
在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業補助金	3,210	—	在宅療養者の経口摂取を支援する歯科チームの育成に要する経費を補助。(地域医療介護総合確保基金事業)
新しい生活様式に対応した 口腔保健指導推進事業補助金	6,058	—	高齢者施設職員等に対する新しい生活様式においても実施可能な口腔保健指導に関する講習に要する経費を補助。(地域医療介護総合確保基金事業)
喫煙専用室等設置補助金	310,648	3/4	府独自の規制対象となる飲食店に対し、喫煙室整備にかかる費用等に対し補助
屋外分煙所モデル整備補助金	5,000	1/2	屋外分煙所の整備にかかる費用(附帯設備)に対し補助
健康増進事業補助金	280,118	1/3	市町村の実施する健康増進法に基づく健康増進の実施に対する府補助金 国1/3 府1/3 市町村1/3
障がい者歯科診療補助金	21,516	定額	障がい者歯科診療事業に要する経費
夜間緊急歯科診療体制確保事業補助金	16,000	定額	夜間における緊急歯科診療体制の確保を図る事業に対し補助を行う。府1/2
小児慢性特定疾病 日常生活費用補助金	987	—	国1/2 市町村1/2
乳児家庭全戸訪問事業補助金	83,720	10/10	市町村が実施する乳児家庭全戸訪問事業に対し補助する。
周産期母子医療センター 運営事業補助金	64,448	—	地域において妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する周産期母子医療センターに対する運営費の一部を補助。
周産期母子医療センター 運営事業補助金	983,961	—	地域において妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する周産期母子医療センターに対する運営費の一部を補助。
周産期緊急医療体制整備事業補助金	9,800	定額	重症の妊産婦及び新生児の救命を図るため、周産期緊急医療体制整備事業に対して補助する。
特定不妊治療費補助金	605,136	—	特定不妊治療に要する費用の一部について助成(政令市・中核市にかかる国負担分)
聴覚検査機器購入事業費補助金	18,000	1/4	分娩取扱医療機関等の聴覚検査機器購入費用について補助
大阪府精神医療審査 報告書作成事務補助金	8,718	10/10	精神病院に対して定期病状報告及び入院届報告料として、その費用の一部を助成する。
大阪府自殺対策強化事業補助金	58,135	—	自殺対策事業を実施する市町村に補助金を交付。
大阪府自殺対策強化事業補助金	2,500	—	民間団体が自殺対策として、独自の取組みを行うにあたって、事業に要する経費を助成
大阪府依存症早期介入・回復継続支援事業補助金	3,000	1/2	民間の自助グループ等が行う依存症早期介入・回復継続支援事業にかかる経費について補助
大阪府災害拠点精神科病院 整備事業補助金	258	1/2	災害拠点精神科病院における施設・設備整備にかかる費用について補助

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
大阪健康安全基盤研究所 施設整備費補助金	5,947,215	定額	(地独)大阪健康安全基盤研究所の施設整備費の一部を補助。
生活衛生営業指導センター 事業費補助金	27,546	1/2	生活衛生営業の経営の近代化、合理化を促進するため営業指導員、運営相談室の設置等の事業費並びにセンター運営費事務費を補助する。
大阪府浄化槽整備 事業費補助金	12,630	1/3又は1/40	市町村が実施する小型合併処理浄化槽設置事業に対し補助する。
生活基盤施設耐震化等補助金	502,176	—	水道事業者等が実施する水道施設等耐震化等事業に対し補助金を交付。
生活基盤施設耐震化等補助金	1,559,877	—	水道事業者等が実施する水道施設等耐震化等事業に対し補助金を交付。
視覚障害者施術所整備 運営資金融資信用保証 料補助金	331	定額	民間医療機関等整備運営資金融資を受けた者に対する信用保証料等の一部を補助する。
死亡時画像診断システム 整備事業補助金	20,754	—	死亡時画像診断システムを導入する医療機関等に対する補助
医療施設近代化整備費補助金	345,202	—	患者や医療従事者の環境の改善等のための整備に対し補助を行う。
救急医療施設耐震 整備費補助金	27,622	—	医療施設の耐震整備に対する補助
地球温暖化対策 施設整備費補助金	31,906	—	地球温暖化対策に資する病院等の施設整備に対する補助
有床診療所等スプリンクラー等 施設整備事業費補助金	210,842	—	スプリンクラー等が設置されていない有床診療所等の施設整備に対する補助。
遠隔医療設備整備 事業費補助金	12,775	—	遠隔医療の実施に必要なコンピュータ及び付属機器の整備に対する補助
大阪府病床転換等促進事業補助金	989,946	1/3	大阪府地域医療構想を踏まえ、病床の機能分化・連携を推進するため、府内において不足する回復期機能へ病床を転換する取組みへの補助(地域医療介護総合確保基金事業)
医療施設近代化整備費補助金	352,260	—	患者環境の改善等のための整備に対し補助を行う。 (地域医療介護総合確保基金事業)
病床機能再編支援事業費補助金	970,824	—	病床機能再編において、減少する病床数や統合に伴う病床削減に応じ、給付金を支給(地域医療介護総合確保基金事業)
救命救急センター 運営費補助金	428,551	1/3	重症救急患者の最終後送機関としての救命救急センターに対し運営費を補助する。 国1/3 府1/3 法人1/3
滞在外国人未収医療費補助金	224	1/3	救命救急センターにおいて発生した滞在外国人に係る未収医療費の一部を助成する。 国1/3、府1/3、事業者1/3
救命救急センター 整備整備費補助金	97,568	1/3	重症救急患者の最終後送機関としての救命救急センターに対し、設備整備費を補助する。 国1/3 府1/3 法人1/3
救命救急センター 運営費補助金	11,250	定額	重症救急患者の最終後送機関としての救急医療センター部門の運営費の一部を補助する。
NBC災害・テロ対策 整備事業費補助金	20,000	1/2	災害拠点病院に対するNBC災害発生時に必要な特殊資機材を整備するための補助。 国1/2 府1/2
災害拠点病院 活動支援事業補助金	5,457	—	災害拠点病院のDMATが防災訓練等に参加するための交通費に対する補助
災害医療機関施設整備補助金	910,555	—	地震発生時における適切な医療体制の確保を図るため、災害時に重要な役割を果たす医療機関の耐震化及び非常用施設導入に係る経費の一部を補助。
大阪原子力災害医療 設備整備事業	36,529	—	原子力災害医療を担う医療機関に対して資機材等の整備にかかる経費について補助。

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
泉州救命救急センター 運営費補助金	778,000	定額	泉州救命救急センターの運営に係る経費を（地独）りんくう総合医療センターに対して補助。
小児救急医療支援事業補助金	158,139	2/3	市町村が行う小児科の病院群輪番制病院運営事業に対して補助を行う。（地域医療介護総合確保基金事業） 府2/3 市町村1/3
救急搬送受入促進 費補助金	422,794	—	救急隊が、搬送先の選定に難渋する患者の受入れを促進し、救急搬送・受入体制の維持向上を図るため搬送受入れに協力する医療機関に対し、経費の一部を補助。 （地域医療介護総合確保基金事業）
キャリア形成支援 プログラム補助金	17,821	—	医療機関が行う医師のキャリア形成支援事業に対し補助 （地域医療介護総合確保基金事業）
女性医師等就業 環境改善金	152,370	—	周産期や小児医療の分野で中核的役割を担う医療機関において勤務医の離職防止等の取組みに必要な経費の一部を補助。 （地域医療介護総合確保基金事業）
産科医分娩手 当補助金	131,790	—	一定の条件を満たす医療機関が産科医等に対して支払う分娩手当に対し補助する。（地域医療介護総合確保基金事業）
地域医療機関 ICT導入補助金	100,000	—	病院・診療所間の医療情報提供システム導入経費の一部を補助。（地域医療介護総合確保基金事業）
在宅医療推進 事業費補助金	109,161	—	在宅医の確保を図る人材の配置経費を補助するとともにその人材の質の確保に対する補助。（地域医療介護総合確保基金事業）
「人生会議」 相談対応金	3,893	—	医療従事者（看護師）向けACP研修にかかる経費を補助 （地域医療介護総合確保基金事業）
専門医認定 支援事業費補助金	5,664	—	新たな専門医の仕組みにおける専門医の養成プログラムの認定基準を踏まえた、地域医療に配慮した専門医の養成プログラムの作成を行う経費の一部を補助。
医師が不足する 地域における 若手医師の キャリア形成 支援事業補助 金	6,328	—	医師が不足する地域における若手医師のキャリア形成支援の実施に必要な経費について補助 （地域医療介護総合確保基金事業）
妊産婦モニタ リング事業費 補助金	43,665	—	複数の分娩取扱施設の医療情報をICT化により共有し、遠隔地から医師少数区域に派遣された若手医師に対し、適切な助言を行う体制の整備にかかる経費について補助 （地域医療介護総合確保基金事業）
遠隔ICT体制 整備事業費補 助金	135,788	—	複数の集中治療室の医療情報をICT化により共有し、遠隔地から現場の若手医師に対し、適切な助言を行う体制の整備にかかる経費について補助 （地域医療介護総合確保基金事業）
原子爆弾被爆 者慰霊式等 補助金	1,175	1/4	団体が実施する被爆者の慰霊式等の事業に対し補助する。 国1/2、府1/4、団体1/4
勤務医の労働 時間短縮に 向けた体制 整備事業費 補助金	800,660	—	医療機関における医師の労働時間短縮に向けた取り組みに対し補助（地域医療介護総合確保基金事業）
外国人看護師 候補者資格 取得支援事 業補助金	5,223	—	経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人看護師候補者の日本語能力を向上させるための経費や国家資格の取得に向けた研修経費等を補助。国10/10
看護師等養成 所運営費補 助金	859,894	10/10	看護師等養成所の運営費補助 （地域医療介護総合確保基金事業）
病院内保育所 運営費補助 金	339,028	2/3	看護職員等の定着を図るため、病院内保育施設の運営費を補助する。 （地域医療介護総合確保基金事業）
病院内保育所 施設整備費 補助金	73,220	1/3 又は1/2	病院内保育所を整備する病院等に対し補助する。 （地域医療介護総合確保基金事業）
新人看護職員 研修事業費 補助金	157,877	1/2	国の新人看護職員研修ガイドラインに示された項目に沿って医療機関が実施する新人看護職員研修に要する経費を補助。 （地域医療介護総合確保基金事業）

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
訪問看護機能整備支援金	34,319	—	訪問看護サービスの向上を図るため、他の訪問看護ステーション等と相互連携を図る事業を行う訪問看護ステーションに対し補助を行う補助事業者に対する補助。(地域医療介護総合確保基金事業)
訪問看護機能強化支援研修金	3,368	—	訪問看護ステーションの経営者向けの研修の実施にかかる経費に対する補助 (地域医療介護総合確保基金事業)
訪問看護体制整備支援金	17,850	—	訪問看護ステーションの規模拡大にかかる事務職員雇用経費等に対する補助 (地域医療介護総合確保基金事業)
訪問看護ステーション管理者・指導者研修金	4,641	—	訪問看護ステーションの管理者・指導者向け研修の実施にかかる経費に対する補助 (地域医療介護総合確保基金事業)
看護学生等向けインターンシップ実習金	5,640	—	訪問看護ステーションにおける看護学生等向けのインターンシップ実施にかかる経費に対する補助 (地域医療介護総合確保基金事業)
訪問看護実践研修事業金	38,810	—	訪問看護サービスの向上を図るため、身近な地域における訪問看護の実践的な研修を実施する補助事業者に対する補助。 (地域医療介護総合確保基金事業)
看護師の特定行為に係る研修等補助金	21,156	—	看護師の特定行為に係る指定研修機関の施設整備に対し補助する。
市町村献血推進協議会補助金	3,590	1/2	市町村献血推進協議会が行う事業の経費の一部を補助する。
薬局の在宅医療推進金	7,530	10/10	府内の薬局で従事する薬剤師を対象とした在宅での薬剤管理業務等に係る研修事業に対する補助。(地域医療介護総合確保基金事業)
国民健康保険診療報酬金	10,846	定額	国民健康保険の診療報酬審査支払事務等に要する経費
健康医療部小計	269,721,687		
(商工労働部)			
大阪府中小企業支援交付金	227,580	—	公益財団法人大阪産業局における効果的かつ効率的な中小企業支援事業の実施に必要な事業費の交付する。 府10/10、但しスタートアップ支援事業のみ国1/2
企業立地促進補助金	481,308	1/20～1/2	大阪産業の高度化及び活性化を図るため、府内の対象地域における企業の立地等に対して必要な経費の一部を補助する。
エネルギー産業創出促進事業補助金	24,130	1/3～1/2以内	蓄電池、水素・燃料電池等をはじめとするエネルギー関連分野において、商品化が期待できる先進的な技術や取組みについて、その研究開発・実証経費等を補助する。
空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業補助金	30,000	— (国1/2以内、事業者1/2)	大阪版ロードマップ(アクションプラン)に基づき、府域で行う空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備に資する実証実験、調査・検討及び社会受容性向上に向けた取組みに対する補助を行う。
カーボンニュートラル技術開発・実証補助金	500,000	— (寄附2/3以内、事業者1/3)	万博の機会を活かして、カーボンニュートラルに資する最先端技術の開発・実証にチャレンジする事業に対し、助成する。
彩都バイオベンチャー一歩補助金	8,000	1/2以内	彩都バイオインキュベーション施設に入居するバイオベンチャー企業等に対して、設備導入に要する経費を助成することにより、創業及び円滑な事業展開を促進し、彩都におけるバイオベンチャーなどの企業集積を図る。
彩都バイオインキュベーション施設集積促進事業補助金	23,884	1/3	彩都バイオインキュベーションセンターの運営者に対し、運営者の安定的な入居ベンチャー支援機能を確保するため、運営費の補助を行う。

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
国立健康・栄養研究所 設備補助金	200,000	1/2	厚生労働省、医薬基盤健康研、大阪府により決定した移転対応方針に基づき、健康研移転に伴う設備費等の費用に対する補助を行う。
大阪府営業時間短縮等協力金	147,499,220	—	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、大阪府が行った営業時間短縮の要請に応じた事業者に対し、協力金を支給する。
小規模事業経営支援 費補助金	1,925,303	定額	商工会・商工会議所と連携し、経営基盤が脆弱な小規模企業が経営の安定・改善・革新に向けた取り組みができるよう支援するとともに、まとまりとしての地域産業の活性化を支援する。
運輸事業振興助成補助金	635,045	—	運輸事業振興助成法の趣旨を踏まえつつ、府民及び事業者にとって意義のある交通安全対策や環境対策等を促進するために運輸団体に対し補助する。 また、トラック運送事業者を対象とし、大阪府トラック協会が行うエコタイヤ導入助成の拡充に対して補助する。
大阪起業家 グロウイングアップ補助金	4,000	1/2以内	ビジネスプランコンテストを通じた有望起業家の発掘、補助金の支給、ビジネスプランから成長過程までの一貫したハンズオン支援を組み合わせることにより、創業者の着実な成長を支援する。
商店街店舗魅力向上 事業補助金	33,000	—	府内商店街や店舗の情報発信、販売促進等を通じたデジタル化支援を実施することにより、商店街等の魅力向上や来街者数等を増やし、大阪経済の再活性化を図るため、特設サイト上で実施する販売促進キャンペーンにかかる経費の一部を補助する。
中小企業取引振興事業補助金	86,382	10/10	下請中小企業の振興を図るため、(公財)大阪産業振局において実施する下請取引適正化の推進及び取引あっせんを始めとする販路開拓支援事業に対して補助する。
石油貯蔵施設立地対策等補助金	201,366	—	石油貯蔵施設周辺地域の住民福祉の向上を図るため、石油貯蔵施設が設置されていることに伴い必要となる施設整備に要する経費の全部又は一部を補助する。
ものづくりイノベーション 支援助成金	16,360	1/2以内	ものづくり中小企業のイノベーションを支援するため、府内ものづくり中小企業が行う新たな技術開発の取組みに必要な研究開発や設計・試作等の経費の一部を助成する。
大規模展示商談会活用 費補助金	5,500	1/2以内	優れた製品や技術を持つ有望な中小ものづくり企業に対して大規模展示商談会への出展経費の一部を補助する。
(独)日本貿易振興機構 大阪本部海外環境ビジネス プラットフォーム補助金	4,275	1/2	環境ビジネス関連の府内企業の輸出促進、技術交流の推進などに寄与する取組を支援することを目的に、(独)日本貿易振興機構大阪本部が実施する「海外環境ビジネスプラットフォーム事業」に対し補助する。
(独)日本貿易振興機構 大阪本部貿易相談事業補助金	4,298	1/2	大阪の中堅・中小企業の国際化の推進、貿易の振興などを目的に、(独)日本貿易振興機構大阪本部が実施する「貿易投資相談事業」に対し補助する。
新型コロナウイルス感染症 対応資金利子補給金	24,108,702	—	新型コロナウイルス感染症による影響の拡大により、著しい信用収縮が生じた中小企業者に対し円滑な資金供給を行う制度融資の「新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用する事業者に対し国の要綱の定める範囲において利子補給を行うもの。
(公社)大阪府シルバー 人材センター協議会 補助金	5,600	定額	高齢者の就業機会の確保と社会参加を促進するシルバー人材センター事業を促進するため、センター相互間の総合調整や指導育成を行う大阪府シルバー人材センター協議会に対し助成する。
就職困難者に対する 就労支援事業補助金	7,075	定額	雇用・就労にあたり厳しい状況にある就職困難者の企業等への就労を促進するため、府内市町村が実施する地域就労支援事業と連携し、就労支援事業に取り組む事業者に対し助成する。
企業に対する支援学校等 生徒の雇用支援事業補助金	14,535	定額	就職を目指す支援学校等生徒に係る就労支援について、優れた取り組みを行っている事業者に対し助成する。

補助金名	令和4年度 当初予算額	府 負担 割合	摘 要
求職者緊急雇用促進支援金	3,234,250	—	令和2年4月以降に失業状態になった府民を、特設HP「にであう」の求人特集を通じて採用し、3か月間雇用する等の条件を満たした事業者に対して支給する。
地域就職氷河期世代 支援加速化事業費補助金	78,000	—	内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、就職氷河期世代の就職支援に取り組む市町村に対し助成する。
西成労働福祉センター補助金	325,609	10/10	「あいりん地域」の労働者の就労の安定を図るとともに、労働相談などの各種の支援を行い地域の日雇労働者の福祉の向上を図る、公益財団法人西成労働福祉センターに対して補助する。
大阪ホームレス就業支援 センター運営事業補助金	4,500	定額	大阪府・大阪市・民間団体等が主体となった「大阪ホームレス就業支援センター運営協議会」を設け、国事業を活用し、就業開拓、就業支援、スキルアップ事業等を実施する。その協議会に要する経費を補助する。
大阪社会医療センター補助金	12,000	補助対象経費の 1/2	あいりん地域労働者に対する医療福祉事業を行う当該センターに補助する大阪市に対し補助する。
技能向上対策費補助金	120,189	基準単価 積算額の1/2 一部国10/10	技能検定試験等の実施に対し補助する。
認定職業訓練運営費等補助金	33,408	1/2	認定職業訓練を実施する中小企業事業主等に対し補助する。
商工労働部小計	179,853,519		
(環境農林水産部)			
地域農政推進対策事業 費補助金	984	10/10	大阪版認定農業者を中心とする担い手の育成・支援経費を補助。
農地利用効率化等支援交付金 補助金	1,711	3/10	地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。
園芸産地における事業継続 強化対策	6,624	1/2	自然等災害に強い産地を形成するため、複数農業者による事業継続計画（BCP）の策定、体制整備、実践（ハウスの補強等）の支援。
大阪版認定農業者等による 直売施設、農業用機械等の 整備に要する経費に対して 助成。	13,028	1/3	
環境農林水産総合研究所 補助金	3,326	定額	安全安心な農作物の生産・農薬の適正使用等の栽培の実証に関する研究経費。
大阪府クビアカツヤカミキリ まん延防止対策事業 補助金	2,513	—	モモやウメに大きな被害をもたらす特定外来生物のクビアカツヤカミキリについて、地域一体となり防除を実施するための経費に対する支援。負担割合:国1/2、地元1/2
青果物価格安定対策事業 費補助金	6,224	定額	野菜生産出荷安定法に基づき主要な野菜について、府内産地における計画的な生産及び出荷を促進するとともに、その価格の著しい低落があった場合における生産者補給金を交付する指定野菜価格差補給事業を実施することで、府内産地の生産及び出荷の安定を図り、府民の食生活の安定に資する。
農作物鳥獣被害防止対策 事業費補助金	5,133	1/3	鳥獣による農作物被害を軽減するため、防護柵の設置経費に対して助成する。
経営所得安定対策等推進 事業費補助金	117,139	—	国が実施する経営所得安定対策を推進する事務経費を補助。
農業地域力創造推進事業 費補助金	1,323	—	集落座談会により今後の地域農業の将来像について検討を重ね、地域農業の活性化を図る力（＝農業地域力）の創造を目指すため経費を補助。
農業地域力創造推進事業 費補助金	320	—	農業地域力を発揮するための農地集積協力金に対して補助を行う。
新規就農者確保事業費 補助金	185,250	—	新規就農者の定着に向け、経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、市町村が交付する経費を補助。

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
大阪府農の成長産業化推進事業費補助金	500	—	雇用環境の改善に取り組む農業者の法人化に対する補助。
大阪府スマート農業機器自作支援事業補助金	1,200	—	「大阪府スマート農業推進指針」に掲げる取組目標の実現に向け、農業者の自作による農業機器の導入を支援。
参入支援事業補助金	290	10/10	農地借受を希望する準農家に対し、市町村等関係機関と連携し、指導を行う。
大阪府農業経営基盤強化資金 利子助成補助金	51	1/2	農業経営基盤強化資金の借入農業者に対して、その利子を補助する市町村に対して助成する。 (補助率 1/2)
農業近代化資金利子補給金	620	10/10	農業の近代化を図るため、農業者等に融資した近代化資金の利子を軽減するための利子補給金。
漁業近代化資金利子補給金	2,936	10/10	漁業の近代化を図るため、漁業者等に融資した近代化資金の利子を軽減するための利子補給金。
大阪版被災農業者無利子融資事業	13	10/10	平成30年度の台風により被災した農業者の施設の復旧や経営再開までの運転資金に対し、無利子融資を行うための利子補給金。
大阪府中央卸売市場事業会計繰出金	72,560	10/10	市場における業者への指導監督に要する経費等。
農山漁村発イノベーション サポート事業補助金	38	—	農山漁村の地域資源を活用し、新たな事業や付加価値を創出することを目的に、市町村が取組む市町村戦略の策定及び戦略に基づくマッチング、交流会の開催等を支援する。
農山漁村発イノベーション 推進支援事業補助金	11,300	—	農山漁村の地域資源を活用し、新たな事業や付加価値を創出することを目的に、新商品開発や販路開拓等の取組に支援する。
農山漁村発イノベーション 整備事業補助金	22,500	—	農山漁村の地域資源を活用し、新たな事業や付加価値を創出することを目的に、新商品開発や販路開拓等の取組に必要な機械又は施設の整備に支援する。
農水産物消費拡大事業補助金	1,435	—	国の食育推進基本計画等に定められた目標の達成に向けて取り組む食育活動を通し、地産地消の推進、府産農水産物の利用促進、消費拡大を図る事業者を支援する。
農水産物消費拡大事業補助金	1,069	—	国の食育推進基本計画等に定められた目標の達成に向けて取り組む食育活動を通し、地産地消の推進、府産農水産物の利用促進、消費拡大を図る事業者を支援する。
大阪産(もん)食農連携プロジェクト推進事業 補助金	4,000	—	大阪産(もん)を活用した持続的なローカルフードビジネスを創出するため、戦略会議で策定された基本構想に沿った新商品等の開発・販路開拓を行う事業者等を支援する。
地籍調査費補助金	96,685	1/6～1/4	国土の開発、保全、高度利用等の土地行政の円滑化を図るための基礎資料として、地籍を明確化し、地籍簿、地籍図等を作成するための調査を行う。 市町村営:国1/2,府1/4,市1/4 森林組合営:国4/6,府1/6,森林組合1/6
土地改良区体制強化事業 補助金	6,508	0～1/2	財産管理制度の活用推進対策、研修・人材育成等を実施し、土地改良区の体制強化に資することを目的とした事業。 国1/2(一部定額)、府1/2
土地改良施設維持管理適正化事業 補助金	7,500	3/10	ポンプやモーターの分解補修、ゲート等の塗装、用排水路の浚渫、機械等の部品の交換などにより、定期的に行う必要のある施設の整備補修に対する助成を行う事業。 国3/10、府3/10、土地改良区2/5
大阪府棚田・ふるさと保全事業 補助金	2,100	—	基金の積立を行い、その運用益等により棚田の持つ公益的機能の保全と地域の活性化を推進する。 棚田基金(基金の積立にかかる府の負担割合:2/3)
農空間整備事業補助金	85,274	15/100	小規模農地の区画整理等を行い、農業生産基盤整備の促進を行う。(負担率65%)
農空間整備事業補助金	81,700	0～1/10	農空間整備事業が行われる予定地域において、調査、測量等の整備事業等を行う。(負担率60～100%)

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
農補 空間多面的機能支払事業金	63,298	1/4	農業者の後継者不足や高齢化等により、農空間の多面的機能の維持が困難になってきているため、国の多面的機能支払制度を活用し、農業者と農業者以外の府民が一体となって農空間の保全活用に取り組む活動を支援する。 国1/2、府1/4、市町1/4
農事 空間業 保費 全地補 地域整 備金	10,010	1/2	農空間の公営的機能の保全対策事業を行う。
農事 空間業 保費 全地補 地域整 備金	25,697	1/2	耕作条件等の改善及び農空間を活用した体験等取組支援事業を行う。
農事 空間業 保費 全地補 地域整 備金	3,679	1/2	農を活かした地域づくり活動の支援事業を行う。
農事 空間業 保費 全地補 地域整 備金	2,400	1/2	小規模ため池の改修等、農空間の災害未然防止事業を行う。
農補 地集積・集約化 対策事業金	90,000	0~3/10	担い手農家や新規参入希望者等に貸付を行う農地中間管理機構に対し補助を行う。
農地有効利用促進事業補助金	3,946	10/10	条例に基づき(一財)大阪府みどり公社が行う農地の利用権等の設定に係る調整等に対し補助する。
農地防災事業費補助金	50,185	0~18/100	ため池等の補強及び整備事業を行う。 (負担率68~100%)
農地防災事業費補助金	69,500	—	堤体が被災した場合、下流への影響が大きいため池のハザードマップ作成支援を行う。
農地防災事業費補助金	179,132	1/4~1/2	団体が実施する農業用排水施設の補修・改修等事業の支援を行う。(負担率75~100%)
農業委員会補助金	9,600	—	農業委員会による情報収集業務の効率化を図るため、タブレット端末をの導入を図るための経費を補助。
農業委員会ネットワーク機構事業費補助金	14,568	—	農業委員会法に定められた業務のうち農地の集積・集約化の農業委員会業務支援に関する業務に要する経費を補助。
農業委員会ネットワーク機構事業費補助金	35,001	10/10	農業委員会法に定められた業務のうち国庫対象外の業務に要する経費を補助。
林業労働安全衛生 定着促進活動 事業	285	—	事業主の雇用管理の改善や林業への新規就業を総合的に支援するための経費を助成する。(補助率 1/2)
林業労働力確保 支援センター等 事業	500	—	事業主の雇用管理の改善や林業への新規就業を総合的に支援するための経費を助成する。 (補助率 1/2)
森林整備地域活動支援事業	1,599	—	森林経営計画の作成や施業集約化などの地域の取組みに対して定額補助を行う。 みどりの基金(基金の積立にかかる府の負担割合:0)
木とふれあう木育推進事業	5,000	—	幼稚園や保育園などの子育て施設で使用する机や椅子、遊具等の木製品、木育教材の導入を支援し、木材利用や木育を促進する。 みどりの基金(基金の積立にかかる府の負担割合:0)
木材産業等競争力強化対策事業	130,000	—	地域材の需要拡大を目的とした木材加工施設等の整備に対し支援を行う。(補助率 1/2)
森林病虫害等防除事業	2,673	1/4	民有林の森林病虫害防除事業に要する経費(補助率 75%)
森林環境保全整備事業	97,200	17/100	一般民有地の造林事業費(補助率 68%)
林道保全 点検 診断 事業	14,350	—	林道台帳に登載された既存林道の橋梁等を対象に、健全性や耐震性に係る専門性の高い点検診断及び計画に基づく改修への補助を行う。(補助率 1/2)
大阪府自然環境保全 推進事業費補助金	8,919	1/2	(公財)大阪みどりのトラスト協会が行う自然環境の保全活動の推進に対して助成する。

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
みどりづくり推進事業	12,000	—	市街地緑化の推進を図るため、地域住民が様々な主体と協働して行う地域の緑化活動に対して助成する。(補助率 1/2) みどりの基金(基金の積立にかかる府の負担割合:0)
都市緑化を活用した 猛暑対策事業補助金	395,252	1/2~10/10	屋外で暑くても待たざるを得ない駅前広場などにおいて、市町村や民間事業者等が行う緑化及びミスト発生器等の暑熱環境改善設備等への支援を行う。(補助率 10/10、1/2) (民間事業者等:民間事業者又は複数の民間事業者等により構成される団体)
シンボル施設(大阪公立大学) 木材利用推進事業	1,700	1/2	大阪公立大学(森之宮キャンパス)において、木材利用促進のシンボル施設とするため、木質化に要する経費を府市で1/2ずつ補助を行う。
大阪府漁業振興事業費補助金(水産多面的機能 発揮対策協議会等運営事業)	67	—	漁業者等により構成された活動組織等が行う、水産多面的機能発揮の取組みを支援する所管市町村の事務に要する経費を補助する。
大阪府漁業振興事業費補助金(水産業強化対策 整備交付金事業)	89,858	—	浜の活力再生プランに基づき、荷捌き所や製氷施設の整備等を行う漁業協同組合に対し、当該施設整備に要する経費を補助する。
大阪府環境保全活動補助金	3,000	—	民間団体の環境保全活動への取組みを支援するため、その経費の1/2以内(限度額有)を助成する。 環境保全基金(基金の積立にかかる府の負担割合:1/2)
大阪府自然海浜保全地区 整備費補助金	1,175	2/3	岬町が行う長松及び小島自然海浜保全地区の清掃事業に要する経費を補助する。
大阪府市町村等海岸漂着物等 地域対策推進事業費補助金	13,932	—	市町村等(一部事務組合及び広域連合を含む。)が行う海岸漂着物等の処理・発生抑制に要する経費を補助する。 7/10補助
里海づくり活動等補助金	5,000	—	水質改善や多様な生物を育む場の創出等の効果が見込まれる環境改善・創出活動に取り組む団体等に対し補助する。 1/2補助(1件あたりの上限1,000千円)
大阪府ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理推進 事業費補助金	231,522	10/10	PCB廃棄物の速やかな処理を図るため造成されたPCB廃棄物処理対策基金に対して必要額を補助する。
大阪府電気自動車用 充電設備導入支援補助金	200,000	—	電気自動車の普及を促進するため、大阪府民が利用する駐車場における電気自動車の充電設備の設置を支援する。 補助率は国1/2、府1/4、事業者1/4(限度額有) ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
万博を契機としたバス事業者の 脱炭素化促進事業	503,000	—	2025年日本国際博覧会の会場へのクリーンな移動手段の確保及び府域のバスのゼロエミッション化を促進するため、EVバス及びFCバスの導入を支援する。(予算額の負担割合:府1/2、市1/2) 補助率は、国補助の交付決定を受けた場合、国1/3、府1/6、市1/6、事業者1/3(限度額有) ただし、府1/6については、全額、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当
中小事業者の脱炭素化促進補助金	145,000	—	国の関連補助事業と連携し、省エネ診断の受診及びモデル事例として選定した設備更新等に対して、府が上乘せて補助する。 補助率は定率(国と府合わせて9割補助)、国の半額補助など(限度額有) ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
家畜改良増殖対策 費補助金	420	1/2	中核酪農家の乳牛の改良繁殖選抜とう法により酪農経営の安定を図る生産者団体に対する補助。
生乳乳製品流通対策 費補助金	100	1/2	生乳の安定的計画生産と生乳流通の円滑な推進の取組みを行う生産者団体に対する補助。
野生鹿被害防止事業補助金	1,800	1/2	野生鹿による農林業被害の防止、野生鹿と人間が共生できる環境整備。(補助率 1/2)

補助金名	令和4年度 当初予算額	府 負担 割合	摘 要
農業施設災害復旧費補助金	30,803	—	過去2年間（令和2年及び令和3年）に発生した災害箇所のうち、令和4年に国から予算措置された農地及び農業用施設の災害復旧事業を行う。 基本国補助率 農地50% 施設65%（各率は100%未満まで増高）
農業施設災害復旧費補助金	65,446	—	令和4年に発生した農地及び農業用施設の災害復旧事業を行う。基本国補助率 農地50% 施設65% （各率は100%未満まで増高）
林道施設災害復旧 国庫補助事業	23,000	—	林道施設の災害復旧事業を行う。（過年災） 基本補助率 50%・嵩上げ後補助率 98%
環境農林水産部小計	3,282,471		
(都 市 整 備 部)			
大阪版被災住宅無利子融 業補助資金	9,522	55/100～10/10	大阪府北部を震源とする地震等により被災した住宅の補修にかかる費用について無利子融資を実施するため、金融機関に対して利子相当額を補助する。
都市小河川改良費補助金	20,000	1/3	大川の改修に伴う工事及び用地買収等に要する経費の一部を補助する。
土砂災害対策補助金	6,482	10/10	土砂災害特別警戒区域内の家屋に対し、移転及び補強対策費用の助成を行う。
水防管理団体補助金	3,516	1/2～2/3	水防管理団体である水防事務組合に対し、水防に必要な経費を補助する。
なにわ筋線整備事業費補助金	277,778	14.28%	なにわ筋線を整備促進を図るため、整備主体である関西高速鉄道(株)に対し、補助を行う。
鉄道地震防災対策費	221,550	1/6	鉄道施設の耐震補強事業及び浸水対策事業に要する経費の一部を補助する。
可動式ホーム柵整備費	211,880	1/6	鉄道事業者が実施する主要な既存鉄道駅の可動式ホーム柵整備事業に要する経費の一部を補助する。
北大阪急行整備促進費	2,135,000	1/6	北大阪急行線延伸事業に要する経費の一部を助成する。
公共交通機関等と連携した受入環境整備事業補助	600	1/2	鉄道乗継駅において旅行者の利便性向上に向けた環境整備を行う鉄道事業者に対し、経費の一部を補助する。
U D タクシー普及促進 事業費補助金	180,000	—	府内のUDタクシーを導入する事業者に対し、購入費の一部を補助する。
M a a S 促進事業費補助金	70,000	1/4～1/3	M a a S の実現に必要な基盤整備を行う事業者に対し、事業費の一部を補助する。
みどりの風の道 形成事業補助金	2,200	10/10	みどりの風促進区域内において、地域住民、自治会、企業等で組織される地域緑化実行委員会等が行う民間施設等の緑化を行う事業を補助する。
難波宮跡公園 整備費補助金	45	1/2	難波宮跡公園の整備に要する経費の一部を補助する。
密集住宅市街地整備促進 事業費補助金	906,961	1/6～1/3	市町村が実施する密集住宅市街地整備促進事業に対する補助する。
木造住宅耐震診断補助金	23,413	1/4	木造住宅の所有者が実施する耐震診断の経費の一部を助成する市町村に対し、補助を行う。
木造住宅耐震改修設計補助金	11,100	1/4	木造住宅の所有者が実施する耐震改修設計の経費の一部を助成する市町村に対し、補助を行う。
木造住宅耐震改修補助金	66,550	1/4	木造住宅の所有者が実施する耐震改修の経費の一部を助成する市町村に対し、補助を行う。
広域緊急交通路沿道建築物 耐震診断補助金	18,901	1/2	広域緊急交通路沿道建築物の所有者に対し、耐震診断費用を助成する。
広域緊急交通路沿道建築物 耐震補強設計補助金	23,279	1/12～1/6	広域緊急交通路沿道建築物の所有者に対し、補強設計費用を助成する。

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
広域緊急交通路沿道建築物 耐震改修補助金	698,846	1/12～1/6	広域緊急交通路沿道建築物の所有者に対し、耐震改修等費用を助成する。
特定既存耐震不適合建築物 耐震診断補助金	666	1/6	耐震改修促進法第14条に掲げる特定既存耐震不適合建築物の所有者が実施する耐震診断の経費の一部を助成する市町村に対し、補助を行う。
特定既存耐震不適合建築物 耐震補強設計補助金	3,135	1/6	耐震改修促進法附則第3条に掲げる建築物の所有者が実施する耐震補強設計の経費の一部を助成する市町村に対し、補助を行う。
特定既存耐震不適合建築物 耐震改修補助金	15,321	5.75/100	耐震改修促進法附則第3条に掲げる建築物の所有者が実施する耐震改修の経費の一部を助成する市町村に対し、補助を行う。
分譲マンション耐震診断補助金	7,000	1/6	分譲マンションの所有者に対し、耐震診断費用を助成する。
分譲マンション耐震補強 設計補助金	2,784	1/6	分譲マンションの所有者に対し、補強設計費用を助成する。
分譲マンション耐震改修補助金	46,535	1/12	分譲マンションの所有者に対し、耐震改修等費用を助成する。
広域緊急交通路沿道ブロック塀等耐震補助金	150,661	1/3～1/2	広域緊急交通路沿道ブロック塀等の所有者に対し、耐震診断、除却、新設及び耐震改修等費用を助成する。
大阪府鉄道駅バリアフリー 整備費補助金	30,665	1/6他	既存駅舎のエレベーター整備事業に対して補助金を交付する。 (1)大阪市高速電気軌道株式会社を除く事業者の場合 補助対象経費に 1/6 を乗じて得た額以内 (2)大阪市高速電気軌道株式会社の場合 補助対象経費に 102% を乗じて得た額の 80% に 相当する額の 35% に相当する額に 1/2 を乗じて 得た額以内
特定優良賃貸住宅 優待額補助金	6,234	1/2～55/100	特定優良賃貸住宅所有者に対し、契約家賃と入居者負担額との差額を補助する。
高齢者向け優良賃貸住宅 家賃減額補助金	693,437	1/2～55/100	高齢者向け優良賃貸住宅所有者に対し、契約家賃と入居者負担額との差額を補助する。
サービス付き高齢者向け住宅 家賃減額補助金	69,456	1/2～55/100	サービス付き高齢者向け住宅を運営する事業者に対し、契約家賃と入居者負担額の差額を補助する。
居住支援連携体制構築 促進補助金	18,000	55/100	市区町村単位での居住支援協議会の設立に向けた事業に対し補助を行う。
家賃債務保証市場環境整備 促進事業補助金	2,100	1/2	家賃債務保証と併せて家主支援及び入居者支援を行う居住支援法人に対し、その家賃債務保証料の一部に補助を行う。
都市整備部小計	5,933,617		
(大阪都市計画局)			
組合等市街地再開発事業費 補助金	429,648	1/6	市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に対する補助金 国1/3、地方公共団体1/3(府1/6、市1/6)、組合等1/3
うめきた地区土地画整理 事業補助金	36,429	1/2	うめきた地区(大阪駅北大深西地区)にかかる土地画整理事業の経費に対する補助
公園整備事業補助金	158,999	1/2	「みどり」の中心となる都市公園整備事業の経費に対する補助
大阪都市計画局小計	625,076		
(大阪港湾局)			
RORO・フェリー航路充実 強化事業補助金	6,000	10/10	船舶の大型化、増便等を行ったRORO・フェリー船社を対象に、取扱貨物の増加に対して海上輸送費の一部を補助するもの。
2港利用航路・貨物誘致 事業補助金	2,000	10/10	府営港湾・大阪港の両港に寄港する航路を開設又は増便したコンテナ船社を対象に、取扱貨物の増加に対して海上輸送費の一部を補助するもの。

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
大阪港湾局小計	8,000		
(教育庁)			
大阪府教育委員会スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	149,853	1/2	小中学校にスクールサポートスタッフ(教員業務支援員)を配置する市町村を対象に国庫を活用した補助金を措置。府負担額の1/3が国庫補助対象。
教職員健康管理費補助金	4,153	—	教職員の福利厚生事業の一環として公立学校共済組合の実施する人間ドック事業を補助し、教職員の健康管理を図る。
大阪府原子力・エネルギー教育支援事業費補助金	1,815	—	学校における原子力・エネルギーに関する教育活動の振興に取り組む市町村に対して補助を行う。
大阪府教育委員会スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	63,448	1/3	学校と福祉をつなぐ専門家として、スクールソーシャルワーカーを各中学校区に配置した市町村に対し補助を行う。
大阪府地域ぐるみの学校安全体制整備推進費補助金	12,383	1/3	学校安全ボランティアを活用した効果的な安全体制を整備し、地域との連携を重視した学校安全に関する取組みを行う市町村に対して補助を行う。
大阪府被災児童生徒等就学費援助補助金	1,071	—	東日本大震災及び大規模災害に被災し、就学困難となった児童又は生徒の保護者に対し、必要な援助(学用品費等)を行った市町村に対して補助を行う。
大阪府教育支援体制整備金	547	—	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の設置を促進し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る市町村に対して補助を行う。
部活動指導員配置事業費補助金	38,897	1/3	公立の中学校における部活動の指導体制を充実させるため、市町村が実施する部活動指導員配置事業に対する補助
国際科学オリンピック派遣等補助金	84	定額	大阪府を代表として参加するグローバルリーダーズハイスクールの生徒を対象として大会の派遣費を助成する。
大阪府高校生短期留学支援補助金	2,700	—	高校生の留学支援を通じて、グローバル人材の育成を推進する。
市町村医療的ケア実施体制サポート事業補助金	61,080	1/2	医療的ケア児の転入学に際し必要な施設改修等を行う市町村や、外部人材を活用して校内指導体制を充実させる市町村、小中学校に通う医療的ケア等障がいのある児童生徒のために、通学支援等を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。
教育コミュニティづくり推進事業費補助金	54,081	1/3	地域社会が一体となった教育コミュニティの取組みを一層進めるため、地域の実情に応じて市町村が選択して行う学校・家庭・地域の連携協力のための取組みに対して助成する。
学校支援活動推進事業費補助金	7,413	1/6	政令市及び中核市の学校支援活動を支援し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより社会全体の教育力の向上を図る。
地域日本語教育費総合的体制づくり推進事業費	23,345	—	日本語学習環境を強化するための支援体制づくり等を行う事業に必要な経費の一部を補助することにより、「生活者としての外国人」の日本語学習機会の確保を図る。(補助率 国1/2 市町村1/2)
文化財保存事業費補助金	6,468	1/4	国宝・重要文化財の維持管理の万全を期するために防災設備保守点検・小修理等に要する経費に対し補助する。
文化財保存事業(日本民家集落博物館展示公開事業)費補助金	7,068	定額	館内の国及び府指定文化財等の移築民家の維持、補修並びに点検、公開活用事業に要する経費に対し補助する。
文化財保存事業費補助金	5,479	—	府指定の有形文化財、史跡、名勝及び天然記念物等の保存と修理に対し補助する。
文化財保存事業(重要無形文化財人形浄瑠璃伝承事業)費補助金	18,684	定額	重要無形文化財人形浄瑠璃文楽の保存と普及を図るため、文楽伝承事業並びに若手技芸員養成事業に対し補助する。
被災児童生徒等就学援助(学校給食費・医療費)	1,030	0~2/3	東日本大震災及び大規模災害により被災し就学困難となった児童生徒に対して必要な就学援助(学校給食費・医療費)を行った市町村を支援する。

補助金名	令和4年度 当初予算額	府負担割合	摘要
公益財団法人大阪府スポーツ協会 競技力向上事業補助金	18,255	定額	府内のスポーツ普及振興とスポーツ技術の向上を図るため、 (公財)大阪府スポーツ協会が実施する事業に対する補助
全国中学校体育大会・近畿 大会中学校遣送総合体 育金	496	定額	全国中学校体育大会・近畿中学校総合体育大会へ大阪府代表 選手団を派遣する事業に対する補助
大阪府国民体育大会 派遣事業交付金	68,476	定額	国民体育大会及び国民体育大会近畿ブロック大会へ大阪府代 表選手団を派遣する事業に対する補助
大阪府育英会助成費	541,861	10/10	(公財)大阪府育英会の運営に要する経費を補助する。
私立幼稚園振興助成費 (私立幼稚園経常費補助金)	8,096,230	定額	教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を図るため、私立幼 稚園の運営に要する経常経費に対して補助を行う。
私立幼稚園振興助成費 (私立幼稚園教育研究費等補助金)	9,546	定額	学校法人以外の私立幼稚園中経常費補助金の交付を受けない 幼稚園の教育研究費等に対して補助を行う。
私立幼稚園振興助成費 (私立幼稚園等特別支援教育費補助金)	988,624	1/2～10/10	大阪府内に所在する私立幼稚園等に就園する心身障がい児の 特別支援教育の充実を図るため心身障がい児を就園させてい る学校法人に対し助成する。
私立幼稚園振興助成費 (私立幼稚園等キンダ ーカウンセラー事業補助金)	40,500	2/5	私立幼稚園等が家庭・地域との連携を図りながら子育て支援 の役割を果たすため、地域の保護者等を対象に実施する相談 事業に対し助成する。
私立幼稚園振興助成費 (私立幼稚園預かり保育事業補助金)	490,080	1/2	保護者や地域のニーズに弾力的に対応し子育て支援に資する とともに、私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度の認定こ ども園に移行するための体制の整備にもつなげるため、幼稚 園の預かり保育事業に対し助成する。
私立専修学校等振興助成費	1,154,006	10/10	【高等課程経常費補助金】 教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を図るため、私立専 修学校(高等課程)等の運営に要する経常経費に対して補助 を行う。 【外国人学校振興補助金】 教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を図るため、外国入 学校の運営に要する経常経費に対して補助を行う。
私立高等学校等教育振興補助金	50,770	1/4	私立高等学校等が、独自の建学精神に基づき行う教育の振興 を図るため、特色ある教育の振興と社会の変化に対応した教 育の改革にかかる経費に対して補助を行う。
私立高等学校等振興助成費	37,404,223	定額	教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を図るため、私立高 中小学校の運営に要する経常経費に対して補助を行う。
私立学校教職員退職金給付事業費補助金	479,736	10/10	(公財)大阪府私学総連合会の退職金給付資金及び退職金積立 資金に対する補助。
私立高等学校等生徒授業料支援補助金	15,420,236	—	私立高校・専修学校高等課程等が実施する授業料支援事業に 対して補助を行う。
障がいのある生徒の高校生活 支援事業費補助金	951	—	障がいのある生徒が安心して通える学校づくりを支援するた めに、生徒一人ひとりの障がい等の状況に応じ、学習支援 員、介助員を配置する経費に対して補助を行う。
被災生徒等受入に対する私立学校授業料等 減免事業費補助金	1,028	—	東日本大震災により、経済的理由から就学等が困難となった 世帯の幼児児童生徒に対し、授業料等の減免措置を行った私 立学校に対し助成する。
認定こども園施設整備事業費補助金	1,584,185	—	認定こども園への移行に伴う施設整備費に対して補助を行 う。
認定こども園施設整備事業費補助金	10,200	—	認定こども園への移行に伴う施設整備費に対して補助を行 う。 【安心こども基金】
私立高校生留学促進事業費	13,500	定額	将来の大阪の発展を支える国際的な視野を持った人材を育成 するため、外国の高等学校等に留学する者に対して補助を行 う。
施設型給付費等負担金	3,852,016	1/2	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が支弁する施設型給 付費等の支給に要する経費について交付する。
私立専修学校専門課程 学支援実証研究事業費	3,700	—	専門学校生に対する経済的支援に要する経費に対して補助を 行う。

補助金名	令和4年度 当初予算額	府 負担割 の合	摘 要
教育支援体制整備事業費補助金	628,375	—	私立幼稚園等における感染症対策の実施、研修の実施、認定こども園への移行準備及びICT環境整備に係る経費に対して補助を行う。
私立専修学校質保証・向上事業費	35,000	10/10	専修学校における企業等との産学連携の強化、教員の資質向上及び学校評価実施等の推進により教育内容を充実し、専修学校の質保証・向上を図るのに要する経費に対して補助を行う。
私立専門学校授業料等減免事業費	5,401,070	1/2	低所得者層の教育費負担の軽減に要する経費に対して補助を行う。
教育庁小計	76,752,663		
(公安委員会)			
自動車安全運転センター補助金	2,049	—	自動車安全運転センターが実施する累積点数通知業務に対する補助
公安委員会小計	2,049		
合計	604,170,650		